

対外・対内証券投資の動向(2016年7月分)

対外証券投資における中期債は、過去最大の買い越しへ

- 財務省の「対外及び対内証券売買契約等の状況(指定報告機関ベース)」によると、7月の対外証券投資は+6兆3,018億円と、前月の+2兆1,722億円の取得超から大幅に増加した。他方、対内証券投資は+3兆2,883億円の取得超(前月は▲5,440億円の処分超)となった。この結果、対外・対内ネットでは▲3兆135億円と6月(▲2兆7,161億円の資本流出超)から3か月連続で資本流出超となった。
- 7月の対外証券投資を商品別に見ると、中長期債は買い越し額が前月の+1兆9,452億円から+5兆4,494億円へ大幅に拡大し、現行統計が開始した2005年1月以来最大となった。また、株式・投資ファンド持分は+5,078億円の買い越しから+9,162億円の買い越しに拡大した。一方、短期債は売り越し額が前月の▲2,809億円から▲638億円に縮小した。
- 投資家部門別では、銀行等及び信託銀行(信託勘定)の買い越し額が前月の+4,988億円から+2,245億円に縮小したものの、買い越しの期間は28か月連続と史上最長を更新し続けている。金融商品取引業者も買い越し額が前月の+6,274億円から+5,460億円へと僅かに縮小した。一方、生命保険会社は買い越し額が前月の+1兆544億円から+1兆9,572億円へ2か月連続で拡大したほか、投資信託委託会社等も買い越し額が前月の+2,816億円から+7,903億円に拡大した。預金取扱機関は▲918億円の売り越しから+2兆9,484億円の買い越しに4か月ぶりに転じた。
- 7月の対内証券投資では、中長期債は前月の▲9,973億円の売り越しから+1兆1,419億円の買い越しに転じた。また、株式・投資ファンド持分は売り越し額が前月の▲4,342億円から▲2,244億円に縮小し、短期債は買い越し額が前月の+8,875億円から+2兆3,709億円に拡大した。

国際為替部

チーフマーケット・エコノミスト

唐鎌 大輔

03-3242-7065

daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

佐々木 貴彦

03-3242-7065

takahiko.sasaki@mizuho-bk.co.jp

齋藤 周

03-3242-7065

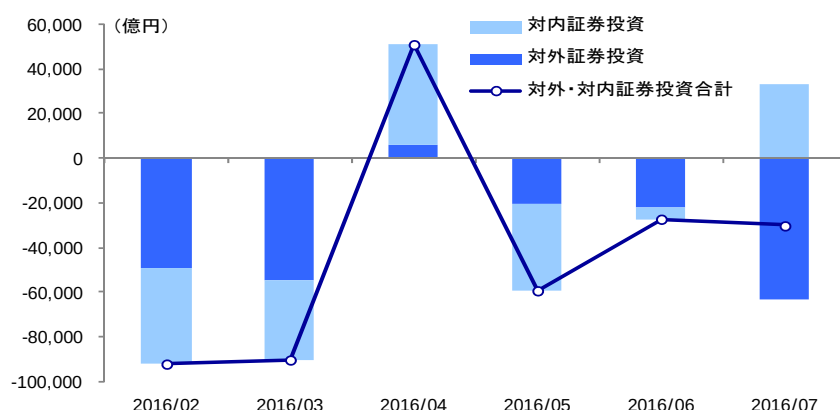
amane.saito@mizuho-bk.co.jp

山崎 友紀

03-3242-7065

yuki.a.yamazaki@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 対外・対内証券投資の動向



(注)ここでは、プラスは資金流入超、マイナスは資金流出超を示す。

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

(※図表の計数は詳細項目から合算しており、公表値と僅かに一致しない場合がある。以下同。)

図表 2: 対外証券投資(億円)

	2016/02	2016/03	2016/04	2016/05	2016/06	2016/07	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	12,326	5,852	-10,282	3,040	5,078	9,162	5,760	4,196
取得	45,010	40,962	32,490	42,018	38,047	38,065	39,377	39,432
処分	32,684	35,110	42,772	38,978	32,968	28,903	33,616	35,236
中長期債	35,607	52,098	6,204	15,186	19,452	54,494	29,711	30,507
取得	341,907	329,434	303,378	281,850	315,478	326,384	307,904	316,405
処分	306,300	277,337	297,175	266,664	296,026	271,891	278,194	285,899
短期債	1,179	-3,291	-1,927	2,457	-2,809	-638	-330	-838
取得	22,362	22,077	19,851	22,852	23,777	15,607	20,745	21,088
処分	21,182	25,368	21,778	20,395	26,586	16,245	21,075	21,926
合計	49,112	54,659	-6,005	20,683	21,721	63,018	35,141	33,865

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 3: 対内証券投資(億円)

	2016/02	2016/03	2016/04	2016/05	2016/06	2016/07	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	-28,126	-20,169	11,019	-3,293	-4,342	-2,244	-3,293	-7,859
取得	508,278	434,805	430,762	362,337	422,913	397,397	394,216	426,082
処分	536,404	454,974	419,743	365,630	427,254	399,642	397,509	433,941
中長期債	16,600	-16,557	27,764	10,680	-9,973	11,419	4,042	6,656
取得	103,557	97,631	87,664	52,452	84,125	71,428	69,335	82,810
処分	86,957	114,188	59,901	41,772	94,098	60,010	65,293	76,154
短期債	-31,375	1,206	6,172	-45,899	8,875	23,709	-4,438	-6,219
取得	172,418	206,352	159,974	163,492	199,420	150,834	171,249	175,415
処分	203,792	205,146	153,803	209,391	190,546	127,125	175,687	181,634
合計	-42,901	-35,520	44,955	-38,512	-5,440	32,884	-3,689	-7,422

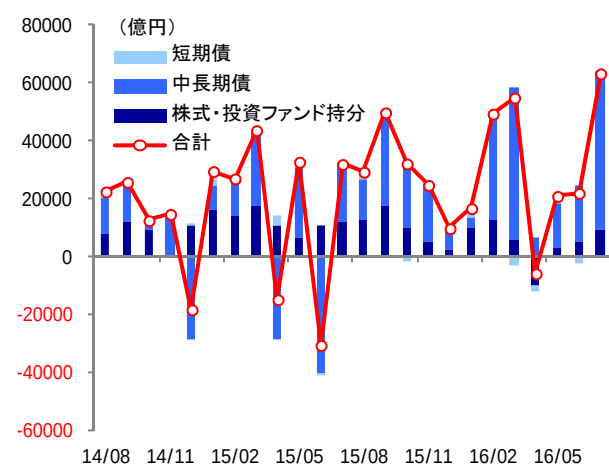
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 4: 投資家部門別対外証券投資(億円)

	2016/02	2016/03	2016/04	2016/05	2016/06	2016/07	3ヵ月平均	6ヵ月平均
公的部門	56	-1,193	-217	-2	0	-17	-6	-229
中央銀行	0	0	0	0	0	0	0	0
一般政府	56	-1,193	-217	-2	0	-17	-6	-229
預金取扱機関	20,823	23,001	-12,070	-6,900	-917	29,485	7,223	8,904
銀行等(銀行勘定)	28,058	18,931	-5,566	-8,822	-152	21,402	4,143	8,975
信託銀行(銀行勘定)	-7,235	4,070	-6,504	1,923	-766	8,083	3,080	-72
その他部門	28,232	32,851	6,281	27,585	22,639	33,551	27,925	25,190
その他金融機関	30,197	36,188	9,188	30,140	24,486	35,385	30,004	27,597
銀行等及び信託銀行(信託勘定)	12,177	4,260	1,952	4,241	4,988	2,245	3,825	4,977
銀行等(信託勘定)	0	-615	0	0	-2	0	-1	-103
信託銀行(信託勘定)	12,177	4,875	1,952	4,241	4,990	2,245	3,825	5,080
金融商品取引業者	3,575	9,655	3,498	12,899	6,273	5,460	8,211	6,893
生命保険会社	10,750	15,028	9,858	8,130	10,544	19,572	12,749	12,314
損害保険会社	-33	30	-444	103	-135	206	58	-46
投資信託委託会社等	3,728	7,213	-5,675	4,768	2,816	7,903	5,162	3,459
その他	-1,965	-3,336	-2,907	-2,555	-1,846	-1,835	-2,079	-2,407

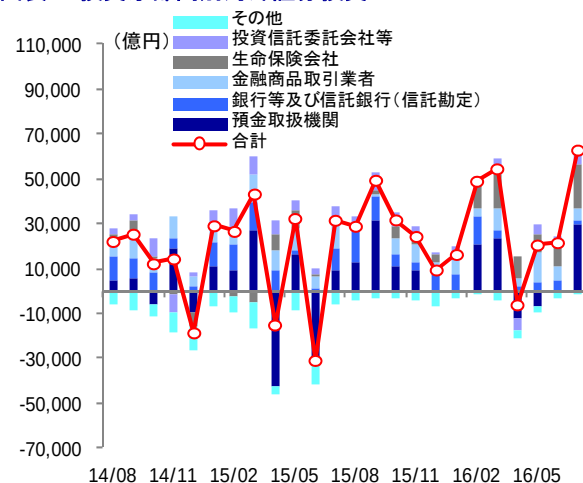
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 5: 対外証券投資



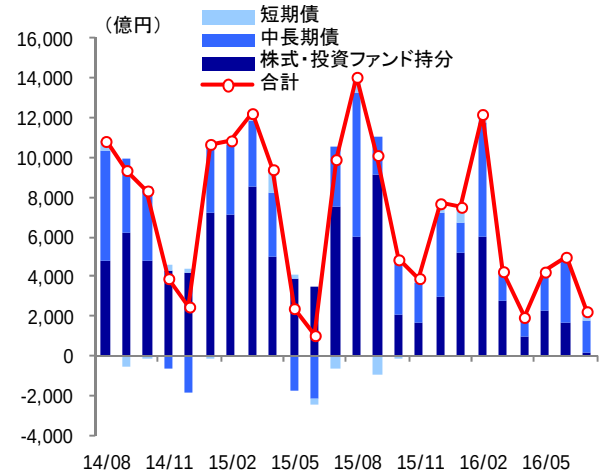
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 6: 投資家部門別対外証券投資



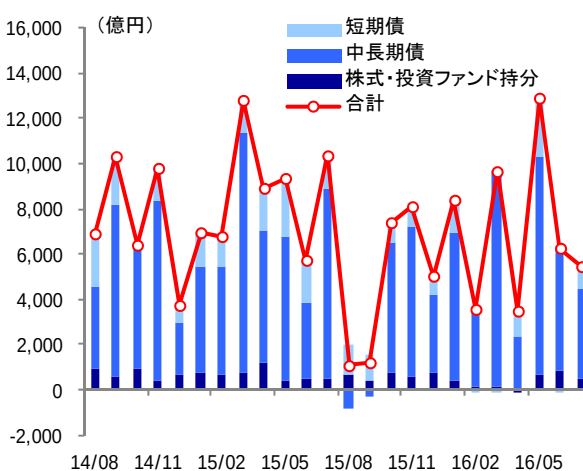
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 7: 銀行等(信託勘定)による対外証券投資



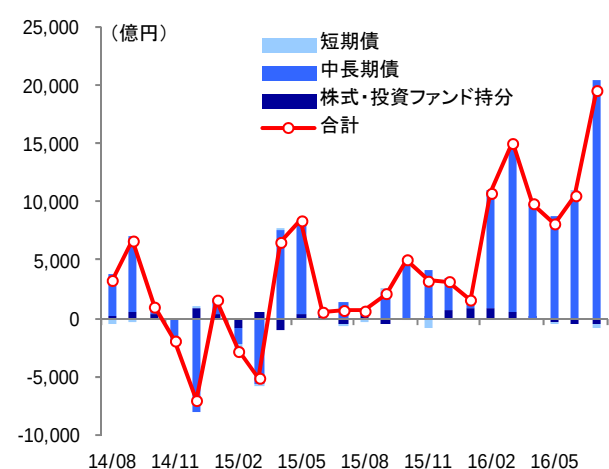
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 8: 金融商品取引業者による対外証券投資



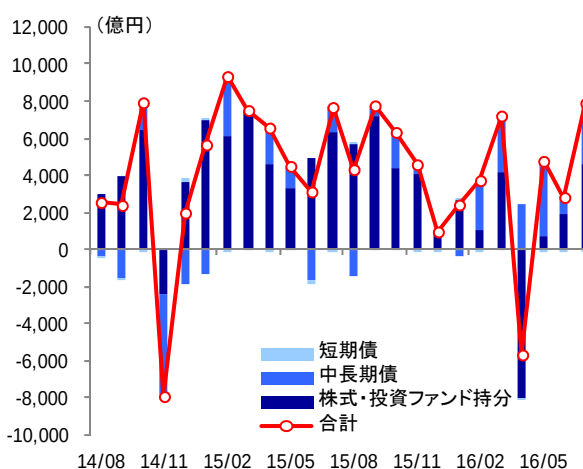
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 9: 生命保険会社による対外証券投資



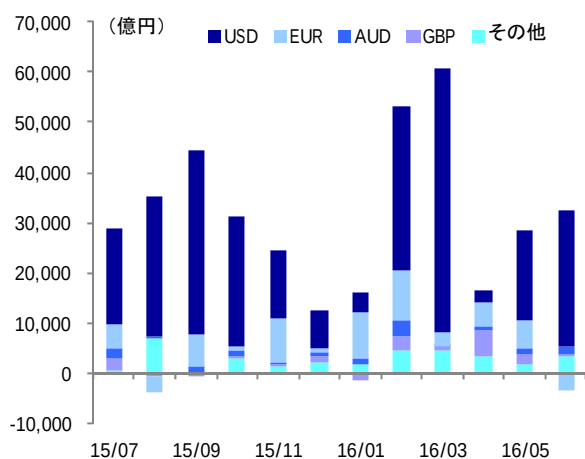
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 10: 投資信託による対外証券投資



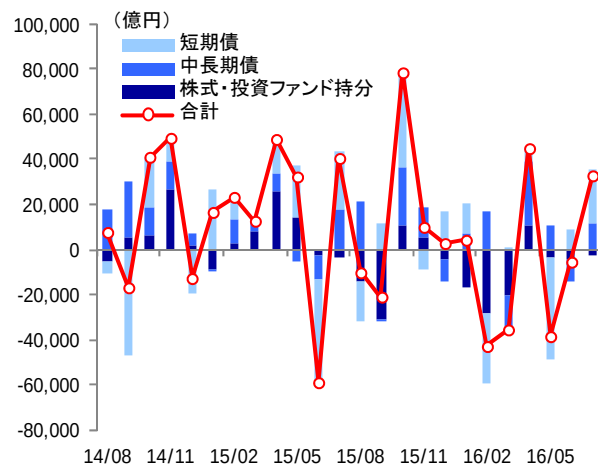
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 11: 建値通貨別対外証券投資



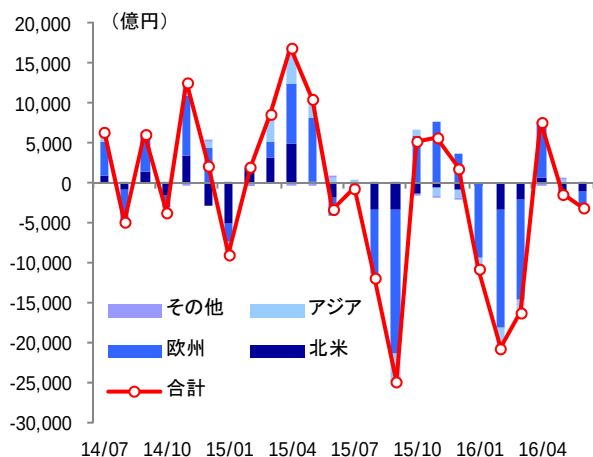
(資料) 財務省、日本銀行、INDB、みずほ銀行

図表 12: 対内証券投資



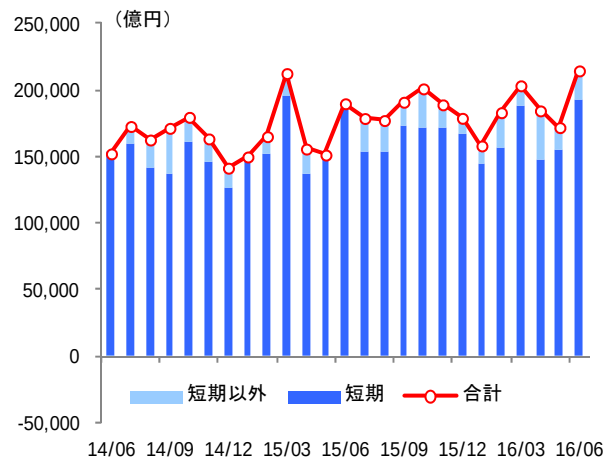
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 13: 海外投資家地域別株券売買状況



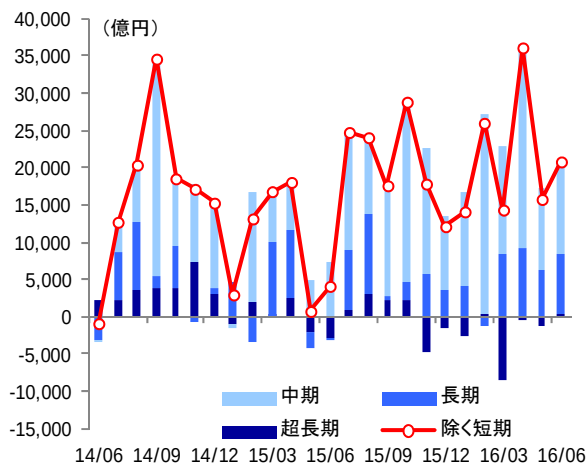
(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

図表 14: 外国人投資家による公社債投資



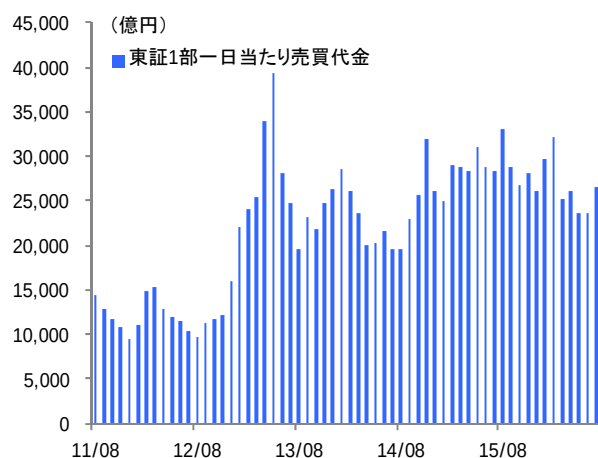
(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 15: 外国人投資家による公社債投資(中長期国債)



(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 16: 東証1部一日当たり売買代金



(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

(注)図表 11 のその他通貨には日本円は含まない。図表 13、図表 14、図表 15 は、財務省統計と類似の統計から対内証券投資動向の関連情報をみたもの。なお、互いの計数は一致しない。図表 13 の株式売買高はジャスダック上場銘柄は含まれない。図表 14 および図表 15 の日本証券業協会の統計は会員(証券会社)及び特別会員(ディーリング業務を行っている登録金融機関)の売買高が対象。償還を含まないといった要因から、財務省統計とは短期債を中心に乖離が大きい点に留意が必要。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。